

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高 (千円)	6,590,103	7,239,364	26,873,203
経常利益 (千円)	119,271	297,237	688,571
四半期(当期)純利益 (千円)	63,052	150,395	298,733
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	51,145	154,660	347,618
純資産額 (千円)	6,297,706	6,637,538	6,570,129
総資産額 (千円)	18,971,608	21,102,049	19,476,655
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	15.90	38.09	75.50
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	30.3	32.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第54期及び第55期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 3 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州経済不安、中国経済の減速、米国経済の緩やかな回復等世界経済停滞の影響を強く受けている状況下、製造業の海外移転がさらに一層加速し、国内の新規製造設備、能力増強のための設備投資に盛り上がり欠ける状況が継続し、エコカー補助金等により輸送機業界が比較的好調を維持していたものの、当第1四半期末にかけて、エコカー補助金も打ち切られた上に日中関係悪化の経済への悪影響が心配される等、様々な不安要素を抱えた状態で推移しました。

当社グループとしましては、斯様なビジネス環境下においても、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り入れたのに加え、半導体基板検査装置等の自社製品の販売も好調であったため、業績を大きく拡大することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億39百万円(前年同四半期比9.9%の増)となり、損益面としましては、営業利益が2億46百万円(同2.1倍)、経常利益が2億97百万円(同2.5倍)、四半期純利益が1億50百万円(同2.4倍)となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、海外向けを中心に新規設備投資需要が旺盛であったこと、半導体基板検査装置等での自社製品の売行きが好調であったこと等の要因により、大きく業績を伸ばしました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は30億66百万円(前年同四半期比28.5%の増)、営業利益は1億12百万円(同7.5倍)となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方、当事業でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては国内景気の停滞を受けた分野もありましたが、メカトロニクスや測定機器、バルブ等のアクチュエーターを取り扱う子会社群が好調に推移しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は41億55百万円(前年同四半期比0.7%の減)、営業利益は2億4百万円(同23.1%の増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は211億2百万円で、前連結会計年度末に比べ16億25百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により受取手形及び売掛金が5億56百万円増加し、商品及び製品が1億72百万円増加したこと、現金及び預金が4億5百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては負債の合計額が144億64百万円で、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加しました。これは主として短期借入金が15億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては純資産の合計額が66億37百万円で、前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。これは主として四半期純利益が1億50百万円あり、配当実施による減少を差し引いても利益剰余金が60百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、46百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日	728,200	4,369,200		1,441,440		1,830,491

(注) 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,348,600	33,486	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		33,486	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
2 上記自己株式のほか平成24年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が75,200株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	279,700		279,700	7.68
(相互保有株式) 東光ガード株	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	10,700	12,300	0.34
計		281,300	10,700	292,000	8.02

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,700株を所有しております。
2 上記自己株式のほか平成24年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が75,200株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,081	1,087,063
受取手形及び売掛金	3 9,479,683	3 10,035,976
有価証券	300,009	359,339
商品及び製品	317,112	489,494
仕掛品	367,182	432,346
原材料	559,739	656,759
その他	382,236	488,708
貸倒引当金	105,132	109,451
流動資産合計	11,981,913	13,440,238
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,261,131	4,261,131
その他(純額)	918,097	916,718
有形固定資産合計	5,179,229	5,177,849
無形固定資産		
投資その他の資産	74,245	73,400
投資有価証券	1,721,352	1,764,659
その他	606,341	732,987
貸倒引当金	86,426	87,086
投資その他の資産合計	2,241,266	2,410,560
固定資産合計	7,494,742	7,661,811
資産合計	19,476,655	21,102,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,083,501	3 7,350,049
短期借入金	3,900,000	5,400,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	25,705
未払法人税等	287,222	130,184
賞与引当金	105,772	225,774
役員賞与引当金	44,110	-
その他	702,159	590,439
流動負債合計	12,148,162	13,722,152
固定負債		
長期借入金	80,017	71,489
退職給付引当金	122,298	124,572
負ののれん	7,268	6,359
その他	548,777	539,936
固定負債合計	758,362	742,358
負債合計	12,906,525	14,464,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,790,528	3,850,753
自己株式	510,845	502,817
株主資本合計	6,551,614	6,619,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,017	225,004
その他の包括利益累計額合計	214,017	225,004
少数株主持分	232,532	242,675
純資産合計	6,570,129	6,637,538
負債純資産合計	19,476,655	21,102,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,590,103	7,239,364
売上原価	5,671,394	6,181,924
売上総利益	918,709	1,057,440
販売費及び一般管理費	799,373	810,927
営業利益	119,336	246,512
営業外収益		
受取利息	1,373	1,831
受取配当金	547	1,740
仕入割引	8,583	8,933
持分法による投資利益	3,199	7,161
負ののれん償却額	908	908
助成金収入	-	29,200
雑収入	3,055	11,682
営業外収益合計	17,667	61,458
営業外費用		
支払利息	5,710	5,722
手形売却損	1,438	405
売上割引	833	894
為替差損	9,498	3,711
雑損失	250	-
営業外費用合計	17,731	10,734
経常利益	119,271	297,237
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	123	2,835
債務免除益	11,000	-
負ののれん発生益	1,292	-
特別利益合計	12,416	2,888
特別損失		
固定資産除却損	531	6,496
固定資産売却損	-	45
投資有価証券評価損	-	5,920
その他	-	14
特別損失合計	531	12,476
税金等調整前四半期純利益	131,155	287,649
法人税等	56,957	116,462
少数株主損益調整前四半期純利益	74,198	171,187
少数株主利益	11,145	20,791
四半期純利益	63,052	150,395

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,198	171,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,986	16,537
持分法適用会社に対する持分相当額	66	11
その他の包括利益合計	23,052	16,526
四半期包括利益	51,145	154,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,445	139,408
少数株主に係る四半期包括利益	1,700	15,252

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	
(株式給付信託(社員持株会処分型)) 当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下、「信託E口」といいます。)が、本信託の設定後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。 当社株式の取得及び処分については、当社が信託E口の債務を保証しており、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。	
当第1四半期 連結会計期間	
自己株式数	419,265株
うち当社所有自己株式数	335,725株
うち信託E口所有自己株式数	83,540株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	409,703千円	200,527千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
協立電機(上海)有限公司	8,785千円	協立電機(上海)有限公司 18,495千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	4,980千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,040千円
		Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 10,080千円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	62,428千円	139,125千円
支払手形	64,285千円	102,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	41,732千円	38,087千円
負ののれんの償却額	908千円	908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,628	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,077	4,184,886	6,570,963	19,140	6,590,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,147	14,811	25,959	14,989	40,948
計	2,397,224	4,199,698	6,596,923	34,129	6,631,052
セグメント利益	15,112	165,740	180,853	19,713	200,566

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,853
「その他」の区分の利益	19,713
全社費用(注)	81,230
四半期連結損益計算書の営業利益	119,336

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,066,719	4,155,973	7,222,692	16,672	7,239,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,618	18,744	40,362	14,560	54,922
計	3,088,337	4,174,717	7,263,054	31,232	7,294,287
セグメント利益	112,605	204,005	316,610	21,181	337,792

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,610
「その他」の区分の利益	21,181
全社費用(注)	91,279
四半期連結損益計算書の営業利益	246,512

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.90円	38.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,052	150,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,052	150,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,964	3,948

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。